

統一的な基準に基づく
栗原市の財務書類
(令和3年度決算)



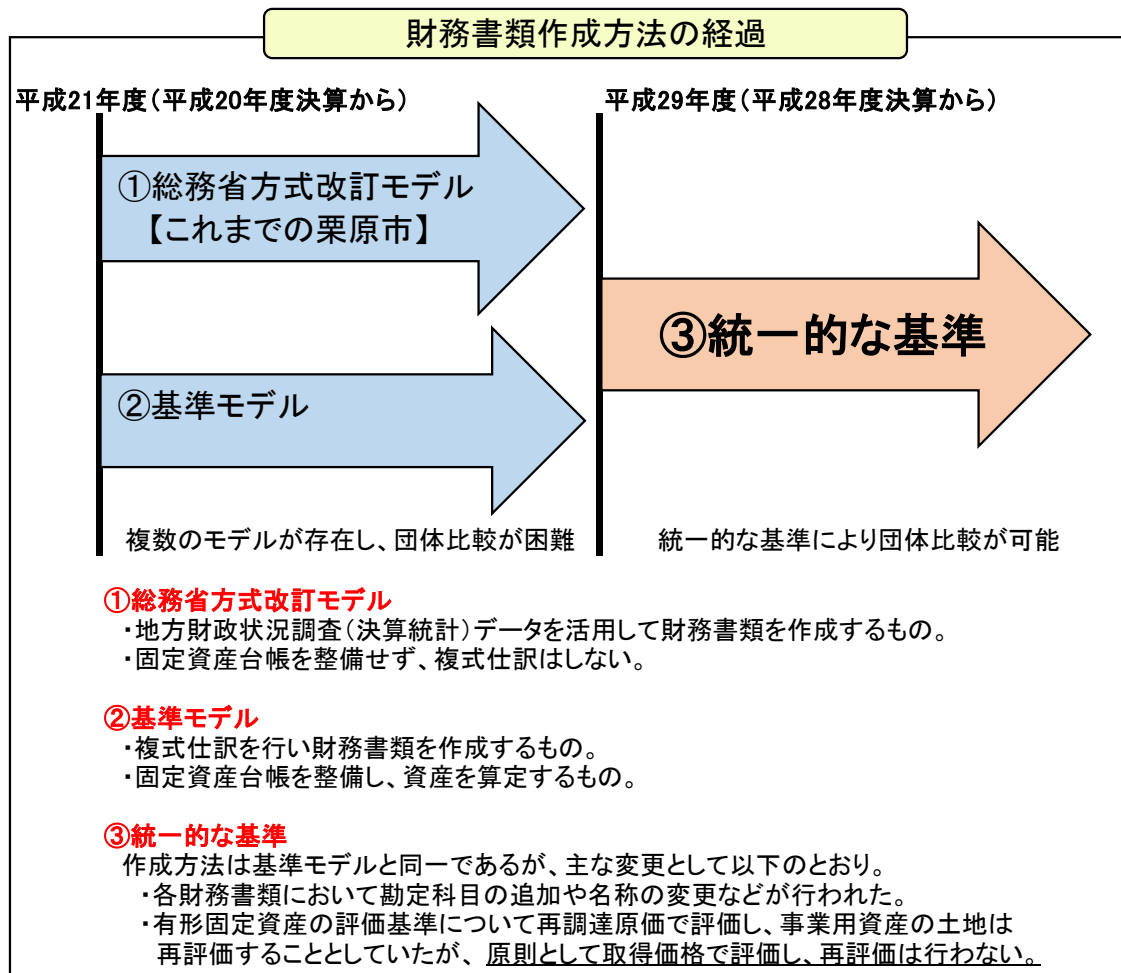
宮城県栗原市総務部財政課

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

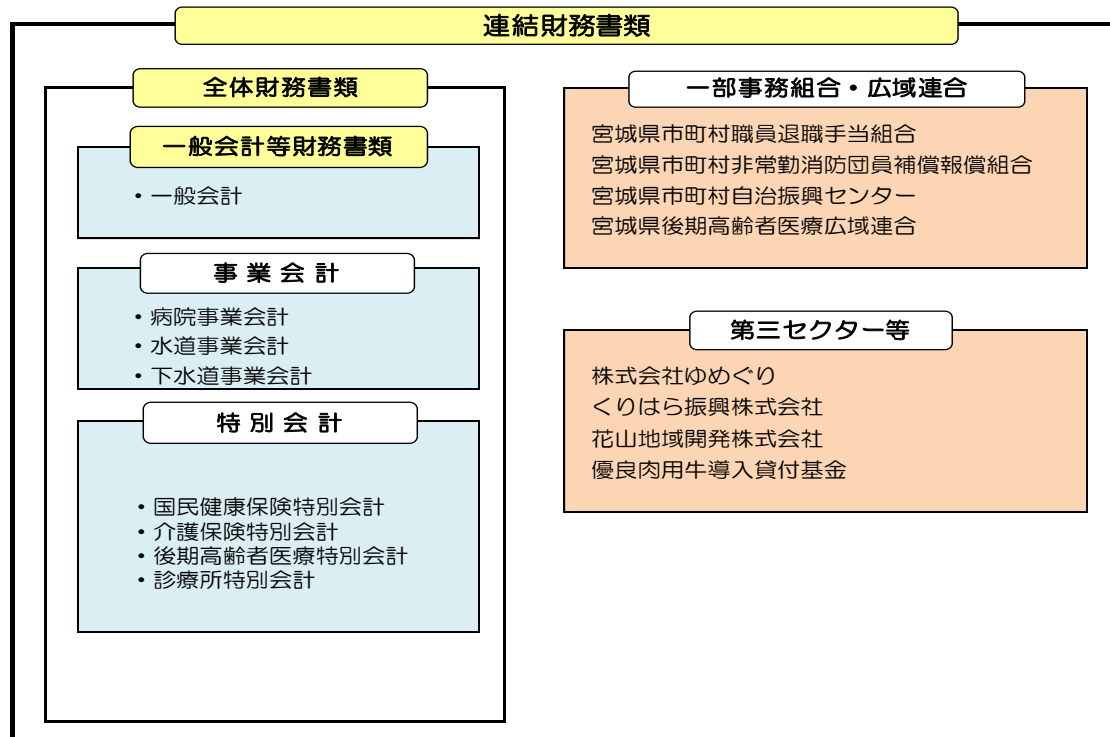
この現金主義会計では、これまで整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報が分かりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、地方公共団体間の比較が難しいといった課題等があるため、平成29年度までに全ての地方公共団体に「統一的な基準」により財務書類を作成するよう総務省から通知があり、栗原市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」により作成し、公表しています。



2. 対象とする会計の範囲

対象とする会計は、「一般会計等」と事業会計・特別会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



3. 財務書類4表について

作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類であり、財務書類4表と呼ばれています。(以下、財務書類4表説明参照)

(財務書類4表説明)

◆貸借対照表 (BS: Balance Sheet)・・・ストック情報

市が保有する「資産」と、その資産をどのような財源で取得したかを「負債」や「純資産」で表します。

◆行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)・・・フロー情報

1年間の行政サービスに係る経費とその対価として得られた使用料等の財源を表します。

◆純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)・・・純資産の変動情報

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動(増減)したかを表します。

◆資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)・・・現金収支情報

性質ごとに1年間の収入と支出を示し、どのような活動に資金(現金)が使われたのかを表します。

4. 各財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、令和3年度末(令和4年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
項目	一般会計等	連結	項目	一般会計等	連結
① 固定資産	196,047	261,796	① 固定負債	48,099	108,989
有形固定資産	167,198	241,542	地方債	40,371	72,291
事業用資産	78,632	89,060	長期未払金	0	0
インフラ資産	88,139	146,129	退職手当引当金	7,713	7,718
物品	427	6,353	損失補償等引当金	0	0
無形固定資産	0	4,127	その他	15	28,980
投資その他の資産	28,849	16,127	② 流動負債	6,008	12,099
投資及び出資金	16,854	691	1年以内償還予定地方債	5,157	9,212
長期延滞債権	274	462	未払金	0	682
長期貸付金	1,170	1,170	未払費用	0	6
基金(特目基金等)	10,586	13,795	前受金	0	0
その他	0	65	前受収益	0	0
徴収不能引当金	△ 35	△ 56	賞与等引当金	499	825
② 流動資産	14,235	21,621	預り金	352	363
現金預金	1,891	6,567	その他	0	1,011
未収金	76	1,798			
短期貸付金	0	0	負債合計	54,107	121,088
基金(財調基金等)	12,052	12,869			
棚卸資産	219	308	純 資 産 の 部		
その他	0	85	純資産合計	156,175	162,329
徴収不能引当金	△ 3	△ 6	負債及び純資産合計	210,282	283,417
資産合計	210,282	283,417			

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

令和3年度末の資産(合計)は2,103億円となりました。「これまでの世代の負担」である純資産(合計)は1,562億円であり、資産(合計)から純資産(合計)を引いた「将来世代の負担」である負債(合計)は541億円となります。

保有する資産のうち約8割が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に当たるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集のように資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を「経常経費」とし、一方、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表したものです。

行政活動のうち人件費や社会保障経費などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているのかを示しています。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①経常費用	38,796	80,337
(1)業務費用	23,106	38,464
人件費	8,341	14,209
物件費等	14,423	22,593
その他の業務費用	342	1,662
(2)移転費用	15,690	41,873
補助金等	7,507	35,015
社会保障給付	5,769	5,789
他会計への繰出金	2,394	0
その他	20	1,069
②経常収益 (B)	2,021	11,796
使用料及び手数料	562	9,129
その他	1,459	2,667
③純経常行政コスト (②－①)	△ 36,775	△ 68,541
④臨時損失	95	123
⑤臨時利益	195	199
純行政コスト (③－④＋⑤)	△ 36,675	△ 68,465

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

令和3年度の①経常費用は387億円、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料5億円とその他の収入15億円の合計である②経常収益は20億円となりました。

経常収益から経常費用を引いた③純経常行政コストは△367億円、そこに災害復旧事業費などの④臨時損失及び⑤臨時利益を加味した純行政コストは△366億円です。コストは現在の世代が利益を受けることで発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金など現世代の負担で賄っています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この1年間でどのような財源や要因により増減したかを表します。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	152,799	173,975
純行政コスト(△)	△ 36,675	△ 68,465
財源	38,457	69,088
(1) 税収等	29,014	44,944
(2) 国県等補助金	9,443	24,144
本年度差額	1,782	623
資産評価差額	△ 2	△ 2
無償所管換等	2,206	2,206
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
その他	△ 610	△ 14,473
本年度純資産変動額	3,376	△ 11,646
本年度末純資産残高	156,175	162,329

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

純行政コスト△366億円から税収などの財源384億円を差し引いた本年度差額は、18億円の増加となり、本年度末純資産残高は、1,562億円となりました。

なお、本年度末純資産残高1,562億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、1年間に
おける現金（資金）の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という
性質の異なる三つに区分して表したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①業務活動収支	5,660	7,913
(1)業務支出	33,202	71,413
業務費用支出（人件費、物件費など）	17,513	29,541
移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	15,689	41,872
(2)業務収入	38,883	79,375
税込等収入	29,080	44,716
国県等補助金収入	8,515	23,217
使用料及び手数料収入	563	9,515
その他の収入	725	1,927
(3)臨時支出	95	123
(4)臨時収入	74	74
②投資活動収支	△ 5,172	△ 6,026
(1)投資活動支出	6,876	8,817
公共施設等整備費支出	4,070	5,357
基金積立金支出	808	1,462
その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	1,998	1,998
(2)投資活動収入	1,704	2,791
国県等補助金収入	854	1,198
基金取崩収入	196	854
その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	654	739
③財務活動収支	△ 226	△ 1,203
(1)財務活動支出	4,909	8,930
地方債償還支出（地方債の元金償還）	4,909	8,923
その他の支出	0	7
(2)財務活動収入	4,683	7,727
地方債発行収入	4,683	7,113
その他の収入	0	614
④本年度資金収支額(①+②+③)	262	684
⑤前年度末資金残高	1,261	5,333
⑥比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高(④+⑤+⑥)	1,523	6,017
前年度末歳計外現金残高	318	499
本年度歳計外現金増減額	50	51
本年度末歳計外現金残高	368	550
本年度末現金預金残高	1,891	6,567

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

- ① 業務活動収支は5.6億円のプラス、②投資活動収支は5.1億円のマイナス、③財務活動収支は2億円のマイナスとなりました。投資活動収支のマイナスは資産形成が多いことを意味しています。投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支のプラスで補っている状況で、④全体の収支で3億円のプラスとなっています。

財務書類4表の勘定科目の説明

(1)貸借対照表

【資産の部】	将来世代に残る財産等の金額
① 固定資産	
有形固定資産	固定資産台帳より計上 事業用資産：土地、建物、工作物 など インフラ資産：土地、建物、工作物 など ※物品は統一基準から計上開始
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券、出資金、その他出資（水道事業、下水道事業、病院事業）
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済額
長期貸付金	災害援護資金貸付金 など
基金	その他特定目的基金などに積立しているもの
徴収不能引当金	長期延滞債権 × 不納欠損率 ※不納欠損率＝過去5年間の不納欠損決定額／過去5年間の長期延滞債権
② 流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金など
現金預金	決算書収入支出差引額＋歳計外現金
未収金	現年調定収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産（土地、商品、製品など）
徴収不能引当金	未収金 × 不納欠損率 ※不納欠損率＝過去5年間の不納欠損決定／過去5年間の未収金
【負債の部】	将来における支払義務で、将来世代がこれから負担していくもの
① 固定負債	1年以上先に支払や返済が行われる予定のもの
地方債	償還期限が1年超のもの
退職手当引当金	退職手当支給予定額に係る負担見込額の将来負担額
損失補償等引当金	中小企業振興資金に係る損失補償債務等負担見込額
② 流動負債	1年以内に支払や返済をしなければならないもの
1年以内償還予定地方債	償還期限が1年以内のものであり、次年度償還予定額
賞与等引当金	翌年度6月支給期末勤勉手当 × 4／6ヶ月 ※支給対象期間(前年12月～当年5月)のうち前年12月～当年3月の4ヶ月分が引当金計上額
預り金	歳計外現金のうち固定負債以外 臨時職員社会保険料、住民税、所得税の源泉分
【純資産の部】	これまでの世代により負担され将来世代にも利用可能な資源

財務書類4表の勘定科目の説明

(2) 行政コスト計算書

① 経常費用		
(1) 業務費用		
人件費	職員給与費：2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)を除く 報酬、賞与引当金繰入額、退職手当引当繰入額	
物件費等	物件費：7節報償費、8節旅費、9節交際費、10節需用費、 11節役務費、12節委託料、13節賃借料、 14節工事請負費(解体工事費)、17節備品購入費 ※12節、14節、17節で資産形成につながるものは除く。 維持補修費：14節工事費(維持補修)、15節原材料費 減価償却費 その他：自動車損害保険料	
その他の業務費用	地方債償還利子 徴収不能引当金繰入額 その他(火災保険料、傷害保険料、税などの歳出還付)	
(2) 移転費用		
補助金等	18節負担金・補助金、退職手当組合への退職負担金 ※水道、下水道、病院への負担金・補助金除く	
社会保障給付	19節扶助費 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)除く	
他会計への繰出金	他会計への繰出金(負担金・補助金含む)	
② 経常収益		
使用料及び手数料	行政サービスの対価として徴収する使用料・手数料	
③ 純経常行政コスト(②-①)		経常収益から経常費用を引いた額
④ 臨時損失		
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用	
資産除売却損	資産の除却額及び資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額	
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額	
その他	3-5-1災害救助費、3-5-2復興支援費など	
⑤ 臨時利益		
資産売却益	土地(資産)売却益、有機肥料・分収林売払収入、その他財産売払収入	
その他	災害復旧補助金、放射線量低減対策補助金、原子力発電所事故損害賠償金 など	
純行政コスト(③-④+⑤)		経常収益・臨時利益から経常費用・臨時損失を引いた額 マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている

財務書類4表の勘定科目の説明

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末純資産残高より
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト(収入と費用の差引)の額
財源	
(1) 税込等	市税、地方交付税、地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、寄附金、特別会計繰入金 など
(2) 国県等補助金	国庫支出金、県支出金 ※災害復旧事業補助金除く
無償所管換等	寄附された土地(道路用地、ため池)、当年度調査判明分

財務書類4表の勘定科目の説明

(4) 資金収支計算書

①業務活動収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
(1)業務支出	
業務費用支出 (人件費、物件費など)	人件費支出:1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、 ※3-5-1(災害救助費)、3-5-2(復興支援費)除く 物件費等支出:7節報償費、8節旅費、9節交際費、10節需用費、11節役務費、12節委託料、13節賃借料、14節工事費(解体)、15節原材料費、17節備品購入費 ※12節、17節で資産形成につながるものは除く 支払利息:地方債償還利子
移転費用支出 (補助金、社会保障給付など)	補助金等支出、社会保障給付費、他会計への繰出支出、補償、補填及び賠償金
(2)業務収入	
税金等収入	市税、地方交付税、地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、寄附金、特別会計繰入金 など
(3)臨時支出	災害復旧費 その他(3-5-1災害救助費、3-5-2復興支援費)
(4)臨時収入	災害復旧補助金、放射線量低減対策補助金、原子力発電所事故損害賠償金 など
②投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
(1)投資活動支出	
公共施設等整備費支出	普通建設事業費(維持補修、災害復旧除く)
基金積立金支出	まちづくり基金、財政調整基金、地域医療整備基金 など
その他の支出 (貸付金・投資及び出資金など)	投資及び出資金支出:水道事業、下水道事業及び病院事業出資金 貸付金支出:のぞみローン預託金、勤労者ライフローン貸付金、 中小企業振興資金貸付金
(2)投資活動収入	
基金取崩収入	財政調整基金、減債基金 など
その他の収入 (貸付金元金回収、資産売却収入など)	貸付金元金回収収入 のぞみローン、勤労者ライフローン、中小企業振興資金、 災害援護資金 など 資産売却収入 土地売却収入、宅地分譲地売却収入、生産品売却収入 など
③財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支 (地方債発行、元金償還等)
④本年度資金収支額 (①+②+③)	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を足し合わせた額
⑤前年度末資金残高	前年度決算歳入歳出差引額
本年度末資金残高	当年度決算歳入歳出差引額

1 令和3年度栗原市 一般会計 財務書類4表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表		(単位:百万円)	
借方	貸方	借方	貸方
《資産の部》 1、固定資産 (1)有形固定資産 ①事業用資産 ②インフラ資産 ③物品 (2)無形固定資産 (3)投資その他の資産 ①投資及び出資金 ②長期延滞債権 ③長期貸付金 ④基金 ⑤その他 ⑥徴収不能引当金 2、流動資産 (1)現金預金 (2)未収金 (3)短期貸付金 (4)基金 (5)棚卸資産 (6)その他 (7)徴収不能引当金	196,047 167,198 78,632 88,139 427 0 28,849 16,854 274 1,170 10,586 0 △ 35 14,235 1,891 76 0 12,052 219 0 △ 3	《負債の部》 1、固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 (5)その他 2、流動負債 (1)1年内償還予定地方債 (2)未払金 (3)未払費用 (4)賞与等引当金 (5)預り金 (6)その他 負債合計 《純資産の部》 1、固定資産等形成分 2、余剰分(不足分) 純資産合計	48,099 40,371 0 7,713 0 15 6,008 5,157 0 0 499 352 0 54,107 208,099 △ 51,924 156,175
資産合計	210,282	負債・純資産合計	210,282

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

《 4表の相互関係 》
 ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
 ②純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
 ③現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

2 行政コスト計算書		(単位:百万円)	
経常費用	経常収益	純経常行政コスト	純行政コスト
1、業務費用 (1)人件費 ①職員給与費 ②賞与等引当金繰入額 ③退職手当引当金繰入額 ④その他 (2)物件費等 ①物件費 ②維持補修費 ③減価償却費 ④その他 (3)その他の業務費用 ①支払利息 ②徴収不能引当金繰入額 ③その他 2、移転費用 ①補助金等 ②社会保障給付 ③他会計への繰出金 ④その他	23,106 8,341 7,094 499 0 748 14,423 8,408 320 5,695 0 342 107 2 233 15,690 7,507 5,769 2,394 20	2,021 562 1,459 △ 36,775 95 195	38,796 △ 36,675
経常費用合計	経常収益合計	純経常行政コスト	純行政コスト

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

3 純資産変動計算書		(単位:百万円)	
前年度末純資産残高	純行政コスト	前年度末純資産残高	本年度末純資産残高
152,799	△ 36,675	152,799	156,175
2、財源	1、純行政コスト	2、財源	1、純行政コスト
①税金等 ②国県等補助金 ③、本年度差額 ④、無償所管換等 ⑤、本年度純資産変動額	38,457 29,014 9,443 1,782 2,204 △ 610 3,376	38,457 29,014 9,443 1,782 2,204 △ 610 3,376	38,457 29,014 9,443 1,782 2,204 △ 610 3,376
前年度末純資産残高	純行政コスト	前年度末純資産残高	本年度末純資産残高

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

4 資金収支計算書		(単位:百万円)	
1、業務活動収支	2、投資活動収支	3、財務活動収支	本年度末現金預金残高
人件費、物件費、補助金等支出ほか 業務支出 市税、国県等補助金、使用料・手数料ほか 業務収入 臨時支出(災害復旧費など) 臨時収入(災害復旧補助金など)	公共施設等整備費支出・基金積立金支出ほか 投資活動支出 国県等補助金収入・基金取崩収入ほか 投資活動収入	地方債償還支出ほか 財務活動支出 地方債発行収入ほか 財務活動収入	5,660 33,202 38,883 95 74 △ 5,172 6,876 1,704 △ 226 4,909 4,683 262 1,261 1,523 318 50 368 1,891
1、業務活動収支	2、投資活動収支	3、財務活動収支	本年度末現金預金残高

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

※ 統一的な基準に基づき作成しております。
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

2 令和3年度栗原市 連結 財務書類4表

連結団体

- ①一般会計
- ②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計(H129)から簡易水道事業特別会計を統合)、下水道事業会計(R2から)、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、診療所特別会計
- ③一部事務組合・広域連合(宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合、宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター、宮城県後期高齢者医療広域連合)
- ④第三セクター等(楡ゆめぐり、くりはら振興圏、花山地域開発㈱、優良肉用牛導入貸付基金)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表

借方	貸方
《資産の部》 1、固定資産 (1)有形固定資産 ①事業用資産 ②インフラ資産 ③物品 (2)無形固定資産 (3)投資その他の資産 ①投資及び出資金 ②長期延滞債権 ③長期貸付金 ④基金 ⑤その他 ⑥徴収不能引当金 2、流動資産 (1)現金預金 (2)未収金 (3)短期貸付金 (4)基金 (5)棚卸資産 (6)その他 (7)徴収不能引当金 3、繰延資産	《負債の部》 1、固定負債 (1)地方債 (2)長期未払金 (3)退職手当引当金 (4)損失補償等引当金 (5)その他 2、流動負債 (1)1年内償還予定地方債 (2)未払金 (3)未払費用 (4)前受金 (5)賞与等引当金 (6)預り金 (7)その他 負債合計 《純資産の部》 1、固定資産等形成分 2、余剰分(不足分) 純資産合計
261,796 241,542 89,060 146,129 6,353 4,127 16,127 691 462 1,170 13,795 65 △ 56 21,621 6,567 1,798 0 12,869 308 85 △ 6 0	108,989 72,291 0 7,718 0 28,980 12,099 9,212 682 6 0 825 363 1,011 121,088 274,665 △ 112,336 162,329
資産合計	負債・純資産合計
283,417	283,417

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

《 4表の相互関係 》

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※ 統一的な基準に基づき作成しております。
 ※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書

経常費用 (単位:百万円)	
1、業務費用	80,337
(1)人件費	38,464
①職員給与費	14,209
②賞与等引当金繰入額	11,115
③退職手当引当金繰入額	825
④その他	319
(2)物件費等	1,950
①物件費	22,593
②維持補修費	13,040
③減価償却費	622
④その他	8,931
(3)その他の業務費用	0
①支払利息	1,662
②徴収不能引当金繰入額	653
③その他	3
④その他	1,006
2、移転費用	41,873
①補助金等	35,015
②社会保障給付	5,789
③他会計への繰出金	0
④その他	1,069
経常収益	11,796
1、使用料及び手数料	9,129
2、その他	2,667
純経常行政コスト	△ 68,541
1、臨時損失	123
2、臨時利益	199
純行政コスト	△ 68,465

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

3 純資産変動計算書

前年度末純資産残高 (単位:百万円)	
1、純行政コスト	△ 68,465
2、財源	69,088
①税収等	44,944
②国県等補助金	24,144
3、本年度差額	623
4、無償所管換等	2,204
5、比例連結割合変更に伴う差額	0
6、その他	△ 14,473
7、本年度純資産変動額	△ 11,646
→ 本年度末純資産残高	162,329

4 資金収支計算書

1、業務活動収支 (単位:百万円)	
人件費、物件費、補助金等支出ほか	71,413
業務支出	71,413
市税、国県等補助金、使用料・手数料ほか	79,375
業務収入	79,375
臨時支出(災害復旧費など)	123
臨時収入(災害復旧補助金など)	74
2、投資活動収支	△ 6,026
公共施設等整備費支出・基金積立金支出ほか	8,817
投資活動支出	8,817
国県等補助金収入・基金取崩収入ほか	2,791
投資活動収入	2,791
3、投資・財務的収支の部	△ 1,203
地方債償還支出ほか	8,930
財務活動支出	8,930
地方債発行収入ほか	7,727
財務活動収入	7,727
本年度資金収支額	684
前年度末資金残高	5,333
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,017
前年度末繰計外現金残高	499
本年度繰計外現金増減額	51
本年度末繰計外現金残高	550
本年度末現金預金残高	6,567

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表した表

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわせて表

☆市民一人当たり☆

項目	一般会計	連結会計
資産総額	3,280	4,421
負債総額	844	1,889
純行政コスト	572	1,068

※令和4年3月末日現在人口 64,102人

【資料】財務書類（令和3年度決算）

◆一般会計等財務書類

別紙 1	貸借対照表
別紙 2	行政コスト計算書
別紙 3	純資産変動計算書
別紙 4	資金収支計算書
	注記

◆全体財務書類

別紙 5	貸借対照表
別紙 6	行政コスト計算書
別紙 7	純資産変動計算書
別紙 8	資金収支計算書
	注記

◆連結財務書類

別紙 9	貸借対照表
別紙 1 0	行政コスト計算書
別紙 1 1	純資産変動計算書
別紙 1 2	資金収支計算書
	注記

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,046,689	固定負債	48,099,774
有形固定資産	167,198,165	地方債	40,370,599
事業用資産	78,631,620	長期未払金	0
土地	40,664,919	退職手当引当金	7,713,299
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	96,678,977	その他	15,876
建物減価償却累計額	△58,868,471	流動負債	6,008,019
工作物	74,538	1年内償還予定地方債	5,157,466
工作物減価償却累計額	△19,037	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	498,609
航空機	0	預り金	351,944
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	54,107,793
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	100,694	固定資産等形成分	208,099,181
インフラ資産	88,139,294	余剰分(不足分)	△51,924,597
土地	10,502,155		
建物	467,654		
建物減価償却累計額	△409,561		
工作物	199,971,092		
工作物減価償却累計額	△123,224,031		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	831,985		
物品	4,372,075		
物品減価償却累計額	△3,944,824		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	28,848,524		
投資及び出資金	16,854,088		
有価証券	397,786		
出資金	370,547		
その他	16,085,755		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	273,333		
長期貸付金	1,170,476		
基金	10,585,778		
減債基金	0		
その他	10,585,778		
その他	0		
徴収不能引当金	△35,151		
流動資産	14,235,688		
現金預金	1,891,312		
未収金	76,338		
短期貸付金	0		
基金	12,052,492		
財政調整基金	8,107,359		
減債基金	3,945,133		
棚卸資産	218,774		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,228		
資産合計	210,282,377	純資産合計	156,174,584
		負債及び純資産合計	210,282,377

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,795,539
業務費用	23,106,134
人件費	8,340,964
職員給与費	7,094,104
賞与等引当金繰入額	498,609
退職手当引当金繰入額	0
その他	748,251
物件費等	14,422,612
物件費	8,407,874
維持補修費	320,229
減価償却費	5,694,509
その他	0
その他の業務費用	342,558
支払利息	107,299
徴収不能引当金繰入額	2,123
その他	233,136
移転費用	15,689,405
補助金等	7,506,708
社会保障給付	5,769,118
他会計への繰出金	2,393,961
その他	19,618
経常収益	2,020,318
使用料及び手数料	561,518
その他	1,458,800
純経常行政コスト	△36,775,221
臨時損失	94,840
災害復旧事業費	94,840
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	195,114
資産売却益	195,114
その他	0
純行政コスト	△36,674,947

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

純資産変動計算書

別紙 3

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,798,515	206,006,319	△53,207,804
純行政コスト(△)	△36,674,947		△36,674,947
財源	38,457,086		38,457,086
税収等	29,013,940		29,013,940
国県等補助金	9,443,146		9,443,146
本年度差額	1,782,139		1,782,139
固定資産等の変動(内部変動)		△1,016,299	1,016,299
有形固定資産等の増加		4,069,847	△4,069,847
有形固定資産等の減少		△5,694,509	5,694,509
貸付金・基金等の増加		1,263,498	△1,263,498
貸付金・基金等の減少		△655,135	655,135
資産評価差額	△1,628	△1,628	
無償所管換等	2,206,067	2,206,067	
その他	△610,509	904,722	△1,515,231
本年度純資産変動額	3,376,069	2,092,862	1,283,207
本年度末純資産残高	156,174,584	208,099,181	△51,924,597

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

資金収支計算書

別紙 4

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,201,877
業務費用支出	17,512,472
人件費支出	8,443,934
物件費等支出	8,728,103
支払利息支出	107,299
その他の支出	233,136
移転費用支出	15,689,405
補助金等支出	7,506,708
社会保障給付支出	5,769,118
他会計への繰出支出	2,393,961
その他の支出	19,618
業務収入	38,883,290
税込等収入	29,079,538
国県等補助金収入	8,515,375
使用料及び手数料収入	562,910
その他の収入	725,467
臨時支出	94,840
災害復旧事業費支出	94,840
その他の支出	0
臨時収入	73,453
業務活動収支	5,660,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,876,439
公共施設等整備費支出	4,069,847
基金積立金支出	807,698
投資及び出資金支出	1,543,094
貸付金支出	455,800
その他の支出	0
投資活動収入	1,704,567
国県等補助金収入	854,318
基金取崩収入	196,233
貸付金元金回収収入	458,902
資産売却収入	195,114
その他の収入	0
投資活動収支	△5,171,872
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,909,430
地方債償還支出	4,909,430
その他の支出	0
財務活動収入	4,683,300
地方債発行収入	4,683,300
その他の収入	0
財務活動収支	△226,130
本年度資金収支額	262,024
前年度末資金残高	1,261,468
本年度末資金残高	1,523,492

前年度末歳計外現金残高	317,205
本年度歳計外現金増減額	50,615
本年度末歳計外現金残高	367,820
本年度末現金預金残高	1,891,312

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

別紙5

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,837,118	固定負債	106,338,506
有形固定資産	241,385,493	地方債等	72,230,940
事業用資産	88,910,821	長期未払金	0
土地	42,783,836	退職手当引当金	7,713,299
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	111,109,364	その他	26,394,267
建物減価償却累計額	△65,200,687	流動負債	12,037,670
工作物	436,804	1年内償還予定地方債等	9,212,420
工作物減価償却累計額	△319,190	未払金	640,443
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	824,675
航空機	0	預り金	351,944
航空機減価償却累計額	0	その他	1,008,188
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	118,376,176
建設仮勘定	100,694		
インフラ資産	146,128,698	【純資産の部】	
土地	12,653,445	固定資産等形成分	271,673,863
建物	3,521,896	余剰分(不足分)	△110,198,723
建物減価償却累計額	△1,297,289		
工作物	265,616,862		
工作物減価償却累計額	△135,368,211		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	990,044		
物品	19,290,596		
物品減価償却累計額	△12,944,622		
無形固定資産	4,124,611		
ソフトウェア	0		
その他	4,124,611		
投資その他の資産	13,327,013		
投資及び出資金	768,333		
有価証券	397,786		
出資金	370,547		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	461,427		
長期貸付金	1,170,477		
基金	10,932,029		
減債基金	0		
その他	10,932,029		
その他	51,407		
徴収不能引当金	△56,660		
流動資産	21,014,199		
現金預金	6,012,828		
未収金	1,789,189		
短期貸付金	0		
基金	12,836,746		
財政調整基金	8,891,613		
減債基金	3,945,133		
棚卸資産	298,627		
その他	83,000		
徴収不能引当金	△6,191		
繰延資産	0		
資産合計	279,851,316	純資産合計	161,475,140
		負債及び純資産合計	279,851,316

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体行政コスト計算書

別紙 6

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	69,065,195
業務費用	37,492,320
人件費	13,917,861
職員給与費	10,889,250
賞与等引当金繰入額	824,675
退職手当引当金繰入額	310,807
その他	1,893,129
物件費等	22,222,213
物件費	12,680,574
維持補修費	618,091
減価償却費	8,923,548
その他	0
その他の業務費用	1,352,246
支払利息	652,526
徴収不能引当金繰入額	3,567
その他	696,153
移転費用	31,572,875
補助金等	25,762,874
社会保障給付	5,789,293
他会計への繰出金	0
その他	20,708
経常収益	11,138,804
使用料及び手数料	9,129,135
その他	2,009,669
純経常行政コスト	△57,926,391
臨時損失	123,384
災害復旧事業費	94,840
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	28,544
臨時利益	198,646
資産売却益	198,646
その他	0
純行政コスト	△57,851,129

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	172,851,389	287,817,386	△114,965,997
純行政コスト(△)	△57,851,129		△57,851,129
財源	58,666,120		58,666,120
税金等	38,412,723		38,412,723
国県等補助金	20,253,397		20,253,397
本年度差額	814,991		814,991
固定資産等の変動(内部変動)		△3,008,448	3,008,448
有形固定資産等の増加		5,356,133	△5,356,133
有形固定資産等の減少		△8,923,548	8,923,548
貸付金・基金等の増加		1,393,035	△1,393,035
貸付金・基金等の減少		△834,068	834,068
資産評価差額	△1,628	△1,628	
無償所管換等	2,206,066	2,206,066	
その他	△14,395,678	△15,339,513	943,835
本年度純資産変動額	△11,376,249	△16,143,523	4,767,274
本年度末純資産残高	161,475,140	271,673,863	△110,198,723

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

全体資金収支計算書

別紙 8

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,136,721
業務費用支出	28,563,846
人件費支出	14,029,918
物件費等支出	13,249,249
支払利息支出	652,526
その他の支出	632,153
移転費用支出	31,572,875
補助金等支出	25,762,874
社会保障給付支出	5,789,293
他会計への繰出支出	0
その他の支出	20,708
業務収入	68,283,177
税込等収入	38,173,562
国県等補助金収入	19,325,626
使用料及び手数料収入	9,514,913
その他の収入	1,269,076
臨時支出	123,384
災害復旧事業費支出	94,840
その他の支出	28,544
臨時収入	73,453
業務活動収支	8,096,525
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,292,262
公共施設等整備費支出	5,356,133
基金積立金支出	937,235
投資及び出資金支出	1,543,094
貸付金支出	455,800
その他の支出	0
投資活動収入	2,312,430
国県等補助金収入	1,197,736
基金取崩収入	375,165
貸付金元金回収収入	458,903
資産売却収入	201,810
その他の収入	78,816
投資活動収支	△5,979,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,927,806
地方債償還支出	8,923,200
その他の支出	4,606
財務活動収入	7,727,361
地方債発行収入	7,112,606
その他の収入	614,755
財務活動収支	△1,200,445
本年度資金収支額	916,248
前年度末資金残高	4,728,761
本年度末資金残高	5,645,009

前年度末歳計外現金残高	317,205
本年度歳計外現金増減額	50,614
本年度末歳計外現金残高	367,819
本年度末現金預金残高	6,012,828

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

別紙9

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	261,795,910	固定負債	108,989,095
有形固定資産	241,541,791	地方債等	72,290,940
事業用資産	89,060,213	長期未払金	0
土地	42,807,147	退職手当引当金	7,718,361
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	111,283,656	その他	28,979,794
建物減価償却累計額	△65,260,474	流動負債	12,099,097
工作物	453,131	1年内償還予定地方債等	9,212,420
工作物減価償却累計額	△324,282	未払金	681,998
船舶	0	未払費用	5,860
船舶減価償却累計額	0	前受金	192
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	825,256
航空機	0	預り金	362,632
航空機減価償却累計額	0	その他	1,010,739
その他	377		
その他減価償却累計額	△36	負債合計	121,088,192
建設仮勘定	100,694	【純資産の部】	
インフラ資産	146,128,698	固定資産等形成分	274,665,088
土地	12,653,445	余剰分(不足分)	△112,336,657
建物	3,521,896	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△1,297,289		
工作物	265,616,862		
工作物減価償却累計額	△135,368,211		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	990,044		
物品	19,360,996		
物品減価償却累計額	△13,008,116		
無形固定資産	4,126,799		
ソフトウェア	102		
その他	4,126,697		
投資その他の資産	16,127,320		
投資及び出資金	690,909		
有価証券	397,786		
出資金	293,123		
その他	0		
長期延滞債権	462,061		
長期貸付金	1,170,476		
基金	13,795,188		
減債基金	0		
その他	13,795,188		
その他	65,346		
徴収不能引当金	△56,660		
流動資産	21,620,713		
現金預金	6,566,823		
未収金	1,798,055		
短期貸付金	36		
基金	12,869,178		
財政調整基金	8,924,045		
減債基金	3,945,133		
棚卸資産	308,243		
その他	84,581		
徴収不能引当金	△6,203		
繰延資産	0		
資産合計	283,416,623	純資産合計	162,328,431
		負債及び純資産合計	283,416,623

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結行政コスト計算書

別紙10

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	80,337,230
業務費用	38,464,585
人件費	14,209,076
職員給与費	11,114,729
賞与等引当金繰入額	825,256
退職手当引当金繰入額	319,194
その他	1,949,897
物件費等	22,592,930
物件費	13,039,575
維持補修費	621,789
減価償却費	8,931,563
その他	3
その他の業務費用	1,662,579
支払利息	652,652
徴収不能引当金繰入額	3,579
その他	1,006,348
移転費用	41,872,645
補助金等	35,014,534
社会保障給付	5,789,330
他会計への繰出金	0
その他	1,068,781
経常収益	11,796,268
使用料及び手数料	9,129,135
その他	2,667,133
純経常行政コスト	△68,540,962
臨時損失	123,384
災害復旧事業費	94,840
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	28,544
臨時利益	198,682
資産売却益	198,646
その他	36
純行政コスト	△68,465,664

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結純資産変動計算書

別紙 1 1

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	173,974,850	290,847,098	△116,872,248	-
純行政コスト(△)	△68,465,664		△68,465,664	-
財源	69,087,575		69,087,575	-
税収等	44,943,240		44,943,240	-
国県等補助金	24,144,335		24,144,335	-
本年度差額	621,911		621,911	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,970,423	2,970,423	
有形固定資産等の増加		5,356,133	△5,356,133	
有形固定資産等の減少		△8,931,563	8,931,563	
貸付金・基金等の増加		1,917,877	△1,917,877	
貸付金・基金等の減少		△1,312,870	1,312,870	
資産評価差額	△1,628	△1,628		
無償所管換等	2,206,066	2,206,066		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	410		410	-
その他	△14,473,178	△15,416,025	942,847	
本年度純資産変動額	△11,646,419	△16,182,010	4,535,591	-
本年度末純資産残高	162,328,431	274,665,088	△112,336,657	-

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

連結資金収支計算書

別紙 1 2

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,412,151
業務費用支出	29,540,801
人件費支出	14,323,526
物件費等支出	13,614,284
支払利息支出	652,653
その他の支出	950,338
移転費用支出	41,871,350
補助金等支出	35,014,534
社会保障給付支出	5,789,330
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,067,486
業務収入	79,375,324
税込等収入	44,716,265
国県等補助金収入	23,216,563
使用料及び手数料収入	9,514,913
その他の収入	1,927,583
臨時支出	123,384
災害復旧事業費支出	94,840
その他の支出	28,544
臨時収入	73,453
業務活動収支	7,913,242
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,817,104
公共施設等整備費支出	5,356,133
基金積立金支出	1,462,077
投資及び出資金支出	1,543,094
貸付金支出	455,800
その他の支出	0
投資活動収入	2,791,232
国県等補助金収入	1,197,736
基金取崩収入	853,932
貸付金元金回収収入	458,938
資産売却収入	201,810
その他の収入	78,816
投資活動収支	△6,025,872
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,930,391
地方債等償還支出	8,923,200
その他の支出	7,191
財務活動収入	7,727,361
地方債等発行収入	7,112,606
その他の収入	614,755
財務活動収支	△1,203,030
本年度資金収支額	684,340
前年度末資金残高	5,333,133
比例連結割合変更に伴う差額	△149
本年度末資金残高	6,017,324

前年度末歳計外現金残高	499,042
本年度歳計外現金増減額	50,457
本年度末歳計外現金残高	549,499
本年度末現金預金残高	6,566,823

※円単位を千円単位へ四捨五入しているため、一部合計が一致しないことがあります。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を

行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６） 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

（１） 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

（１） 主要な業務の改廃

特になし

（２） 地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３） 組織・機構の大幅な変更

特になし

（４） 重大な災害等の発生

特になし

（５） その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

（１） 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計 (全部連結)

③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)

④ 介護保険特別会計 (全部連結)

⑤ 診療所特別会計 (全部連結)

⑥ 下水道事業会計 (全部連結)

⑦ 病院事業会計 (全部連結)

⑧ 水道事業会計 (全部連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑤ 診療所特別会計 (全部連結)
- ⑥ 工業団地整備事業特別会計 (全部連結)
- ⑦ 病院事業会計 (全部連結)
- ⑧ 水道事業会計 (全部連結)
- ⑨ ゆめぐり (株) (全部連結)
- ⑩ くりはら振興 (株) (全部連結)
- ⑪ 花山地域開発 (株) (全部連結)
- ⑫ 優良肉用牛導入貸付基金 (全部連結)
- ⑬ 宮城県後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑭ 宮城県自治振興センター (比例連結)
- ⑮ 宮城県市町村職員退職手当組合 (比例連結)
- ⑯ 非常勤消防団員補償報償組合 (比例連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし